

環境計量証明マニュアル 2014



(一社) 静岡県計量協会

一般社団法人 静岡県計量協会

環境計量証明部会

はじめに

私ども環境計量証明部会は、静岡県環境計量証明事業協会として昭和50年（1975年）に設立され、本年平成27年（2015年）に設立40周年を迎えることになりました。

当部会は、設立当初から技術面での確立を目指し、水質・大気・産廃の計量証明書の協会様式の統一をはじめとして各種の技術面での精度管理の確立を目指し、事業に取り組んでまいりました。

その成果として、昭和56年（1981年）10月に「設備管理基準」の発行を初版とし、昭和63年（1988年）に「技術マニュアルー88」、平成9年（1997年）に「技術マニュアル97」、平成16年（2004年）に「環境計量証明マニュアル2004」、を改訂発行し、今回、「環境計量証明マニュアル2014」を改訂発行することとなりました。

これらの発行については、静岡県計量検定所の全面的なご指導を受け、技術面のみならず計量法との整合性を図っていただき改訂を重ねてまいりましたので、静岡の県単の独自の取り組みとして全国的に高く評価され、（一社）日本環境測定分析協会の中でも県単の域を超えるものとして注目されてきました。

ここに精度管理を深めるものとして諸先輩方の業績を引き継ぎ、新たな知見を含めたマニュアルが発行できたことに、ご指導をいただきました静岡県計量検定所指導検査課の皆様にご礼申し上げ、本改訂に携われた環境計量証明部会技術グループ委員各位に感謝申し上げます。

（一社）静岡県計量協会 環境計量証明部会
部会長 目黒輝久

総目次

第1章 計量証明書	1
1. 計量証明書様式	1
1-1 計量証明書様式	1
1-2 計量証明書について	1
2. 協会標準様式	6
2-1 大気計量証明書	6
2-2 水質計量証明書	19
2-3 土壌計量証明書	26
2-4 産業廃棄物 試験成績書	30
2-5 騒音・振動	35
3. 承認様式	41
3-1 承認様式作成における注意事項	41
3-2 承認方法の手順	41
4. 協会ロゴマーク	42
5. 標章（経済産業省認定ロゴマーク）	42
第2章 設備の検定検査及び協会自主検査	43
1. 検定及び計量証明検査	43
1-1 協会自主検査	44
1-2 実施対象	44
2. ガスメーター検査	45
2-1 検査実施要領	45
2-2 検査の準備	45
2-3 検査項目・手順	46
2-4 ガスメーター検査記録紙	48
3. 分銅検査	49
3-1 検査実施要項	49
3-2 検査の準備	49
3-3 検査項目・手順	49
3-4 分銅検査結果報告書	50
第3章 設備管理基準	52
1. 濃度に係る設備管理基準	52
1-1 pH計	54
1-2 天秤	55
1-3 分光光度計	56
1-4 原子吸光光度計	57
1-5 電気加熱式原子吸光光度計	59

1-6	I C P 発光分光分析計	61
1-7	I C P 質量分析装置	63
1-8	水素化物発生装置	64
1-9	ガスクロマトグラフ F P D	65
1-10	ガスクロマトグラフ E C D	67
1-11	ガスクロマトグラフ F I D	70
1-12	ガスクロマトグラフ F T D	72
1-13	ガスクロマトグラフ質量分析計	74
1-14	高速液体クロマトグラフ	77
1-15	イオンクロマトグラフ(電気伝導度検出器または吸光光度検出器)	79
1-16	流れ分析法	80
1-17	溶存酸素計	81
1-18	電気伝導率計	82
1-19	温度計 (5 0 0℃以上)	83
1-20	圧力計	83
1-21	流速計	83
1-22	時間計	83
1-23	電動ビューレット	84
1-24	乾燥器	84
1-25	ふらん器又は恒温水槽	84
1-26	純水製造装置	84
1-27	ドラフト	84
1-28	化学実験台	85
1-29	排水処理設備又は装置	85
1-30	窒素酸化物・二酸化いおう濃度計 [適用範囲] 検定対象外計量器	86
1-31	酸素濃度計 [適用範囲] 検定対象外計量器	88
1-32	検定対象外計量器	88
1-33	ガスメーター	89
1-34	吸引装置	89
2.	音圧・振動加速度レベルに係る設備基準	92
2-1	精密騒音計	93
2-2	普通騒音計	94
2-3	オクターブバンド及び1 / 3 オクターブバンド分析器 (実時間型を含む)	96
2-4	振動レベル計	97
2-5	音圧レベル校正器	98
2-6	レベルレコーダー	99
2-7	データレコーダー	101
3.	参考	104

3-1	設備管理台帳モデル	104
3-2	設備日常点検記録簿モデル	106
3-3	設備定期点検記録簿モデル	107
第4章	計量検定所提出書類	108
1.	登録の手続きと様式	108
1-1	登録の申請	108
1-2	計量証明に使用する特定計量器その他の器具、機械又は装置の名称、性能及び数	109
2.	登録申請書の変更手続きと様式	115
2-1	名称等変更	115
2-2	計量証明に使用する特定計量器等の変更	117
2-3	計量士の変更及び追加	117
3.	その他の手続きと様式	117
3-1	登録証の再交付	117
3-2	登録簿謄本の交付（閲覧）	117
3-3	事業の廃止	117
4.	事業規程について	118
4-1	届出の様式等	118
4-2	作成の区分及び名称	118
4-3	必要記載事項	118
5.	計量証明事業者報告	120
6.	各種様式	128
第5章	その他	144
1.	計量法の概要	144
1-1	計量法の目的	144
1-2	計量単位、取引、証明及び計量器	144
1-3	取引又は証明における計量の定義	147
1-4	検定	149
1-5	正確な計量器を使用する義務	150
1-6	正確に計量する義務	150
1-7	計量証明の事業	151
1-8	計量士	152
2.	事業規程細則作成マニュアル	154
2-1	作成し細則に添付する書類等	155
2-2	作成すべき書類等（細則に添付は不要）	155
2-3	細則モデル	156
第6章	計量証明書様式集	184